



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 ロート製薬株式会社

コード番号 4527

URL <https://www.rohto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉本 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 斉藤 雅也

(TEL) 06-6758-8223

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月12日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	188,327	2.6	23,085	10.9	22,735	19.8	15,410	57.3
2019年3月期	183,582	6.9	20,812	9.0	18,970	0.6	9,799	5.5

(注) 包括利益 2020年3月期 11,275百万円(83.7%) 2019年3月期 6,138百万円(△49.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	135.13	134.71	11.4	10.9	12.3
2019年3月期	86.00	85.66	7.6	9.5	11.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △1,192百万円 2019年3月期 △2,404百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	215,301	140,032	64.5	1,217.67
2019年3月期	200,953	132,189	65.1	1,147.42

(参考) 自己資本 2020年3月期 138,899百万円 2019年3月期 130,773百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	19,040	△9,405	△1,603	44,665
2019年3月期	21,745	△10,245	△3,386	37,345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00	2,849	29.1	2.2
2020年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	2,965	19.2	2.2
2021年3月期(予想)	—	13.00	—	14.00	27.00		22.0	

(注) 2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当 期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	183,000	△2.8	21,800	△5.6	22,100	△2.8	14,000	△9.2	122.73

(注) 当社は、中長期的な企業価値向上に向けた建設的対話促進の観点から、業績予想は通期のみといたしております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 - 社（社名）、除外 1 社（社名）ロート・ド・ブラジル社

(注) ロート・ド・ブラジル社は連結子会社であるロート・ブラジル・ホールディングス社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	118,089,155株	2019年3月期	117,989,908株
2020年3月期	4,018,988株	2019年3月期	4,018,825株
2020年3月期	114,039,721株	2019年3月期	113,955,858株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	106,477	2.0	13,264	1.9	14,374	△5.4	6,978	44.9
2019年3月期	104,381	7.7	13,014	1.2	15,188	2.3	4,815	△36.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	61.19		61.00					
2019年3月期	42.26		42.10					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2020年3月期	146,375	106,337	72.4	928.85		
2019年3月期	137,979	104,525	75.4	912.76		

(参考) 自己資本 2020年3月期 105,954百万円 2019年3月期 104,027百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
2020年3月期	188,327	23,085	22,735	15,410
2019年3月期	183,582	20,812	18,970	9,799
増減率 (%)	2.6	10.9	19.8	57.3

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善を背景に、緩やかな景気回復基調でしたが、消費税増税の影響に加え、米中貿易摩擦の激化懸念などから、経済の減速感が強まりました。さらに、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により中国を中心としたサプライチェーンの分断や、消費活動の減退、金融市場の混乱といった深刻な影響が出ており、収束がみえない状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても消費者ニーズの変化に対応した高付加価値の製品を開発し、市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,883億2千7百万円（前期比 2.6%増）となりました。日本におきましては、前期は塩野義製薬(株)からのライセンス契約一時金収入がありましたが、当期は高付加価値商品が好調であったことに加え医薬品開発・製造受託子会社が増収に寄与いたしました。海外におきましては、香港でのデモに加え新型コロナウイルスの流行の影響があったもののベトナムやマレーシアなどASEAN諸国が好調に推移しカバーいたしました。

利益面につきましては、売上が好調に推移したことや販売費及び一般管理費の効率的活用にも努めました結果、営業利益は230億8千5百万円（同 10.9%増）、経常利益は227億3千5百万円（同 19.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は154億1千万円（同 57.3%増）となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

		売上高（外部顧客への売上高）			
		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
報告 セグ メン ト	日本	112,166	115,767	3,601	3.2
	アメリカ	9,293	9,121	△171	△1.8
	ヨーロッパ	8,555	8,740	185	2.2
	アジア	51,664	52,971	1,306	2.5
	計	181,679	186,601	4,922	2.7
その他		1,903	1,726	△177	△9.3
合計		183,582	188,327	4,745	2.6

<日本>

外部顧客への売上高は、1,157億6千7百万円（前期比 3.2%増）となりました。

主力のアイケア関連品は、高機能眼科用薬「Vロートアクティブプレミアム」などの高付加価値商品が堅調なことに加え、新製品の花粉関連品「ロートアルガードクリニカルショット」も順調でありました。しかしながら、前期に美少女戦士セーラームーンとのコラボレーションを実施した「ロートリセ」シリーズの反動減の影響もありアイケア関連品全体としては伸び悩みました。一方、スキンケア関連品につきましては、美容液「オバジC25セラム ネオ」やハンドクリーム「オーラザハンド」さらにSNSで話題となった「デオコ」が好調でありました。また、好天に恵まれたこともあり日やけ止めも増収に寄与いたしました。一方、暖冬傾向が続いたことにより、保湿関連商品が伸び悩み、加えてインバウンド需要の減速に伴い「メラノCC 薬用しみ集中対策美容液」も減収となりました。内服関連品では、目のサプリメント「ロートV5粒」が好調でありました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、収益基盤である日本でのコアビジネスを強化すべく構造改革を進めており、それに伴う先行費用が発生していますが、売上が好調に推移したことにより148億5千2百万円（同 12.7%増）となりました。

<アメリカ>

外部顧客への売上高は、91億2千1百万円（前期比 1.8%減）となりました。

米国経済が個人消費の堅調な推移により緩やかな回復基調にあるものの、目薬の競争激化により売上が伸び悩みました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が伸び悩んだことにより、2億8千3百万円（同 0.8%減）となりました。

<ヨーロッパ>

外部顧客への売上高は、87億4千万円（前期比 2.2%増）となりました。

売上につきましては、主力の消炎鎮痛剤「ディープヒート」シリーズに加え、プロモーションを強化した「ディープ リリーフ」が好調に推移したことに加え、ダクス・コスメティクス社も増収に寄与しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上は好調に推移したものの、販売促進費及び広告宣伝費が増加した結果、2億1千7百万円（同 38.3%減）となりました。

<アジア>

外部顧客への売上高は、529億7千1百万円（前期比 2.5%増）となりました。

売上につきましては、香港デモや韓国における日系商品の不買運動に加え1月から中国を中心に新型コロナウイルスが流行し旧正月の需要が大きく落ち込みました。しかしながら、主力の中国、ベトナムなどの現地法人は12月決算で新型コロナウイルスの影響は限定的であったことやマレーシアなどASEAN諸国が好調に推移したことにより増収となりました。主力の中国におきましては、円高元安の影響があったことや「肌ラボ」シリーズが苦戦しているものの、ロートリセやコンタクトレンズ用剤が流通網を拡大し、さらにオンラインでの売上も順調であったことにより増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が好調に推移したことに加え販売促進費の効率的活用に努めたことにより、72億2千万円（同 11.1%増）となりました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、17億2千6百万円（前期比 9.3%減）となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、1億4千2百万円（同 13.0%減）となりました。

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
2021年3月期 (予想)	183,000	21,800	22,100	14,000
2020年3月期 (実績)	188,327	23,085	22,735	15,410
増減率 (%)	△2.8	△5.6	△2.8	△9.2

今後の経済見通しにつきましては、いまだ新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、収束の時期や感染拡大による影響が全く見通せないため、先行きは非常に不透明感の強い状況にあります。

このような状況のもと、当社グループはさまざまな事業環境変化に対応し、さらなる事業の拡大と業績向上へ向けて、お客様ニーズの変化に的確に対応した新製品、新ブランドを創出するとともに、幅広い企業との連携を図るなど様々な改革に挑戦してまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高は1,830億円（前年同期比 2.8%減）、営業利益は218億円（同 5.6%減）、経常利益は221億円（同 2.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は140億円（同 9.2%減）を見込んでおります。

なお、次期の為替レートは〔107円＝1USドル〕と想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は2,153億1百万円となり、前連結会計年度末より143億4千7百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が74億5千1百万円、電子記録債権が53億5千3百万円、のれんが22億8千9百万円、繰延税金資産が20億7千2百万円それぞれ増加した一方、投資有価証券が46億5千万円、土地が13億3千2百万円、商品及び製品が9億9千1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は752億6千9百万円となり、前連結会計年度末より65億4百万円増加いたしました。これは、長期借入金37億6千5百万円、未払金等のその他の流動負債が16億6千3百万円、未払法人税等が10億7百万円それぞれ増加した一方、短期借入金16億3千9百万円、売上割戻引当金が4億1千5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては1,400億3千2百万円となり、前連結会計年度末より78億4千3百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が119億9千5百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が21億3千5百万円、為替換算調整勘定が14億5千5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	30,063	37,345	7,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,745	19,040	△2,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,245	△9,405	839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,386	△1,603	1,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△832	△781	51
現金及び現金同等物の増減額	7,281	7,250	△31
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	69	69
現金及び現金同等物の期末残高	37,345	44,665	7,320

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ73億2千万円増加し、446億6千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、190億4千万円と前連結会計年度に比べ27億5百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が217億3千万円あり、キャッシュ・フローの増加要因である減価償却費が60億5千8百万円、投資有価証券評価損が12億6千3百万円、減損損失が10億5千2百万円、持分法による投資損失が11億9千2百万円、利息及び配当金の受取額が10億1千8百万円あった一方、キャッシュ・フローの減少要因である、法人税等の支払額が66億4千4百万円、売上債権の増加額が43億4百万円、投資有価証券売却益が19億7千3百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、94億5百万円と前連結会計年度に比べ8億3千9百万円減少しました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が57億5千5百万円、有形固定資産の取得による支出が55億8千6百万円あった一方、投資有価証券の売却及び償還による収入が36億1千5百万円、有形固定資産の売却による収入が21億2千8百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、16億3百万円と前連結会計年度に比べ17億8千2百万円減少しました。これは、長期借入れによる収入が50億3千2百万円あった一方、配当金の支払額が30億7千8百万円、短期借入金の純減少額が26億4千9百万円、長期借入金の返済による支出が7億1千4百万円あったこと等によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備・新規事業への展開等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

配当につきましては、取締役会での決議をもって、当期の期末配当金を1株当たり13円とさせていただく予定であります。すでに実施済みの中間配当金13円と合わせて、年間配当金は1株当たり26円となります。

また、次期の配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、中間配当金を1株当たり13円、期末配当金を1株当たり14円、年間27円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,856	45,307
受取手形及び売掛金	32,217	32,900
電子記録債権	12,540	17,893
商品及び製品	17,495	16,504
仕掛品	2,638	3,218
原材料及び貯蔵品	10,127	10,903
その他	3,918	3,757
貸倒引当金	△393	△377
流動資産合計	116,402	130,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,504	48,983
減価償却累計額	△26,597	△28,935
建物及び構築物（純額）	19,907	20,048
機械装置及び運搬具	48,180	51,497
減価償却累計額	△39,142	△42,313
機械装置及び運搬具（純額）	9,038	9,184
工具、器具及び備品	13,858	15,055
減価償却累計額	△11,822	△12,841
工具、器具及び備品（純額）	2,035	2,213
土地	14,858	13,526
建設仮勘定	1,423	2,652
その他	240	1,368
減価償却累計額	△82	△533
その他（純額）	158	835
有形固定資産合計	47,421	48,460
無形固定資産		
のれん	1,083	3,373
その他	2,481	1,945
無形固定資産合計	3,565	5,318
投資その他の資産		
投資有価証券	28,530	23,880
長期貸付金	2,837	3,097
繰延税金資産	2,220	4,292
その他	2,529	2,869
貸倒引当金	△2,553	△2,725
投資その他の資産合計	33,563	31,413
固定資産合計	84,550	85,192
資産合計	200,953	215,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,005	11,324
電子記録債務	3,063	2,919
短期借入金	3,745	2,105
未払費用	25,954	25,629
未払法人税等	3,548	4,555
未払消費税等	603	1,173
賞与引当金	2,274	2,643
役員賞与引当金	40	40
返品調整引当金	606	557
売上割戻引当金	2,594	2,178
その他	7,324	8,987
流動負債合計	60,760	62,117
固定負債		
長期借入金	1,424	5,190
繰延税金負債	255	373
退職給付に係る負債	3,584	4,317
債務保証損失引当金	1,742	1,957
その他	997	1,312
固定負債合計	8,004	13,151
負債合計	68,764	75,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,446	6,504
資本剰余金	5,603	5,661
利益剰余金	119,989	131,985
自己株式	△4,935	△4,935
株主資本合計	127,105	139,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,279	4,144
為替換算調整勘定	△1,161	△2,617
退職給付に係る調整累計額	△1,449	△1,843
その他の包括利益累計額合計	3,667	△316
新株予約権	498	382
非支配株主持分	917	749
純資産合計	132,189	140,032
負債純資産合計	200,953	215,301

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	183,582	188,327
売上原価	74,048	74,135
売上総利益	109,533	114,192
返品調整引当金戻入額	90	48
差引売上総利益	109,624	114,240
販売費及び一般管理費		
販売促進費	23,086	23,533
広告宣伝費	24,593	24,394
給料及び賞与	13,136	13,100
賞与引当金繰入額	1,048	1,195
役員賞与引当金繰入額	40	40
退職給付費用	478	662
減価償却費	1,134	1,226
のれん償却額	245	349
研究開発費	6,831	7,050
貸倒引当金繰入額	81	△2
その他	18,135	19,603
販売費及び一般管理費合計	88,812	91,154
営業利益	20,812	23,085
営業外収益		
受取利息	377	484
受取配当金	374	510
投資事業組合運用益	41	209
その他	406	403
営業外収益合計	1,200	1,607
営業外費用		
支払利息	148	125
持分法による投資損失	2,404	1,192
貸倒引当金繰入額	—	204
その他	488	436
営業外費用合計	3,042	1,958
経常利益	18,970	22,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	153
投資有価証券売却益	—	1,973
国庫補助金	—	110
特別利益合計	—	2,237
特別損失		
固定資産除却損	151	—
固定資産圧縮損	—	110
減損損失	—	1,052
のれん償却額	—	529
投資有価証券評価損	1,179	1,263
関係会社株式評価損	456	285
貸倒引当金繰入額	250	—
関係会社貸倒引当金繰入額	11	—
債務保証損失引当金繰入額	251	—
特別退職金	370	—
特別損失合計	2,669	3,241
税金等調整前当期純利益	16,300	21,730
法人税、住民税及び事業税	6,506	7,492
法人税等調整額	△24	△1,044
法人税等合計	6,481	6,448
当期純利益	9,818	15,282
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	18	△127
親会社株主に帰属する当期純利益	9,799	15,410

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	9,818	15,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,926	△2,087
為替換算調整勘定	△1,749	△1,271
退職給付に係る調整額	24	△393
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	△253
その他の包括利益合計	△3,680	△4,007
包括利益	6,138	11,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,257	11,426
非支配株主に係る包括利益	△119	△150

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,415	5,737	112,696	△4,935	119,915
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,415	5,737	112,696	△4,935	119,915
当期変動額					
新株の発行	31	31			62
剰余金の配当			△2,506		△2,506
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,799		9,799
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△165			△165
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	31	△134	7,292	△0	7,190
当期末残高	6,446	5,603	119,989	△4,935	127,105

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	8,220	463	△1,474	7,209
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,220	463	△1,474	7,209
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結範囲の変動				
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,940	△1,625	24	△3,541
当期変動額合計	△1,940	△1,625	24	△3,541
当期末残高	6,279	△1,161	△1,449	3,667

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	560	755	128,440
会計方針の変更による 累積的影響額			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	560	755	128,440
当期変動額			
新株の発行			62
剰余金の配当			△2,506
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,799
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
連結範囲の変動			—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			△165
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△62	162	△3,441
当期変動額合計	△62	162	3,748
当期末残高	498	917	132,189

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,446	5,603	119,989	△4,935	127,105
会計方針の変更による 累積的影響額			△349		△349
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,446	5,603	119,639	△4,935	126,755
当期変動額					
新株の発行	57	57			115
剰余金の配当			△3,078		△3,078
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,410		15,410
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			13		13
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	57	57	12,345	△0	12,460
当期末残高	6,504	5,661	131,985	△4,935	139,215

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	6,279	△1,161	△1,449	3,667
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,279	△1,161	△1,449	3,667
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結範囲の変動				
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,135	△1,455	△393	△3,984
当期変動額合計	△2,135	△1,455	△393	△3,984
当期末残高	4,144	△2,617	△1,843	△316

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	498	917	132,189
会計方針の変更による 累積的影響額			△349
会計方針の変更を反映し た当期首残高	498	917	131,839
当期変動額			
新株の発行			115
剰余金の配当			△3,078
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,410
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			—
連結範囲の変動			13
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△115	△168	△4,267
当期変動額合計	△115	△168	8,193
当期末残高	382	749	140,032

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,300	21,730
減価償却費	6,159	6,058
減損損失	—	1,052
のれん償却額	245	879
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	64	△63
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	234
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△382	△66
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△90	△48
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	△148	△415
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	251	215
貸倒引当金繰入額	250	204
関係会社貸倒引当金繰入額	11	—
固定資産除却損	151	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,973
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,179	1,263
関係会社株式評価損	456	285
国庫補助金	—	△110
固定資産圧縮損	—	110
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△153
受取利息及び受取配当金	△752	△994
支払利息	148	125
持分法による投資損益 (△は益)	2,404	1,192
特別退職金	370	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,342	△4,304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,359	892
仕入債務の増減額 (△は減少)	△984	△900
その他	853	△444
小計	27,464	24,769
利息及び配当金の受取額	754	1,018
利息の支払額	△150	△130
法人税等の支払額	△5,984	△6,644
法人税等の還付額	33	27
特別退職金の支払額	△370	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,745	19,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△924	△886
定期預金の払戻による収入	846	739
有形固定資産の取得による支出	△6,416	△5,586
有形固定資産の売却による収入	35	2,128
無形固定資産の取得による支出	△501	△847
投資有価証券の取得による支出	△3,045	△2,700
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	3,615
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,755
補助金の受取額	—	110
長期貸付けによる支出	△341	△343
長期貸付金の回収による収入	43	118
その他	58	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,245	△9,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△91	△2,649
長期借入れによる収入	101	5,032
長期借入金の返済による支出	△646	△714
配当金の支払額	△2,506	△3,078
非支配株主への配当金の支払額	△1	△8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△200	—
その他	△41	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,386	△1,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	△832	△781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,281	7,250
現金及び現金同等物の期首残高	30,063	37,345
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	69
現金及び現金同等物の期末残高	37,345	44,665

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(1) 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 (ASC) 第606号「顧客との契約から生じる収益」

一部の在外連結子会社において、当連結会計年度よりASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金は349百万円減少しております。また、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ49百万円増加しております。

(2) 国際財務報告基準 (IFRS) 第16号「リース」

一部の在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日である当連結会計年度の期首に認識する方法を採用しております。

過去に国際会計基準 (IAS) 第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用权資産及びリース負債を認識しております。また、投資その他の資産の「その他」に含めていた一部の資産についても使用权資産への振替を行っております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他 (純額)」が643百万円、流動負債の「その他」が120百万円、固定負債の「その他」が167百万円それぞれ増加し、投資その他の資産の「その他」が369百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にヘルス&ビューティケアの領域で製造・販売活動をしており、国内においては主に当社が担当し、海外においては、「アメリカ」を主にメンソレータム社が、「ヨーロッパ」を主にメンソレータム社・イギリスが、「アジア」をメンソレータム社・アジアパシフィック及びメンソレータム社・中国並びにその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品 (サービス) について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アメリカ」「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、アイケア関連 (目薬、洗眼薬等)、スキンケア関連 (外皮用薬、リップクリーム、日やけ止め、機能性化粧品等)、内服関連 (胃腸薬、漢方薬、サプリメント等) 及びその他 (体外検査薬等) の製品 (サービス) を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	112,166	9,293	8,555	51,664	181,679	1,903	183,582	—	183,582
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,579	1,228	46	3,137	7,992	108	8,100	△8,100	—
計	115,746	10,521	8,601	54,802	189,672	2,011	191,683	△8,100	183,582
セグメント利益	13,181	286	352	6,497	20,317	163	20,481	330	20,812
セグメント資産	143,462	28,191	8,876	64,731	245,261	1,506	246,767	△45,814	200,953
セグメント負債	43,399	4,374	1,949	23,020	72,744	392	73,137	△4,372	68,764
その他の項目									
減価償却費	3,958	330	331	1,010	5,631	20	5,652	—	5,652
のれん償却費	6	168	69	—	245	—	245	—	245
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	5,522	357	187	517	6,585	31	6,617	—	6,617

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 (1) セグメント利益の調整額330百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△45,814百万円及びセグメント負債の調整額△4,372百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	115,767	9,121	8,740	52,971	186,601	1,726	188,327	—	188,327
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,439	1,358	149	3,289	8,237	34	8,271	△8,271	—
計	119,206	10,480	8,890	56,261	194,838	1,760	196,599	△8,271	188,327
セグメント利益	14,852	283	217	7,220	22,573	142	22,716	369	23,085
セグメント資産	154,855	15,095	8,708	64,329	242,989	1,435	244,425	△29,124	215,301
セグメント負債	49,966	3,178	2,083	21,864	77,092	330	77,422	△2,153	75,269
その他の項目									
減価償却費	3,991	306	288	1,037	5,623	25	5,649	—	5,649
のれん償却費(注5)	53	86	209	—	349	—	349	—	349
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	5,803	179	206	817	7,007	62	7,069	—	7,069

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 (1) セグメント利益の調整額369百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△29,124百万円及びセグメント負債の調整額△2,153百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 のれん償却費に加え、「アメリカ」の区分に帰属するものとして、「のれん償却額」529百万円を特別損失に計上しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服関連	その他	合計
外部顧客への売上高	39,428	117,488	20,244	6,422	183,582

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服関連	その他	合計
外部顧客への売上高	40,004	120,072	22,436	5,813	188,327

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,147円42銭	1,217円67銭
1株当たり当期純利益	86円00銭	135円13銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	85円66銭	134円71銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,799	15,410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,799	15,410
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,955	114,039
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	441	354
(うち新株予約権(千株))	(441)	(354)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	132,189	140,032
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,416	1,132
(うち新株予約権(百万円))	(498)	(382)
(うち非支配株主持分(百万円))	(917)	(749)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	130,773	138,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	113,971	114,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。